

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
20周年積立資産	2,400,000	300,000	0	2,700,000
合 計	5,400,000	300,000	0	5,700,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
20周年積立資産	2,700,000	(0)	(2,700,000)	(0)
合 計	5,700,000	(0)	(5,700,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車 両 運 搬 具	1,910,000	1,909,999	1
什 器 備 品	873,340	418,757	454,583
合 計	2,783,340	2,328,756	454,584

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	—	201,848,000	201,848,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	—	88,880,000	88,880,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	—	8,900,000	8,900,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー-連合事業)	鹿児島県	—	8,900,000	8,900,000	—	—
合 計			308,528,000	308,528,000		

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
	20周年積立資産	2,400,000	300,000	0	2,700,000
	特定資産計	5,400,000	300,000	0	5,700,000

2. 引当金の明細

該当事項なし